

第9 工事整備対象設備等着工届等の取扱い

1 工事整備対象設備等着工届

法17条の14の規定に基づく、工事整備対象設備等着工届（以下「着工届」という。）は、次の運用基準により取り扱うものとする。

着工届出に係る運用基準

(1) 趣 旨

この運用基準は、法第17条の14の規定に基づく着工届が提出された場合の取扱いについて、必要な事項を定める。

(2) 届出日等

ア 消防用設備等の新設、増設又は移設をする場合には、工事に着手しようとする日（以下「基準日」という。）の10日前までに行うこと。

イ 変更する場合には、変更工事を行おうとする日の10日前までに行うこと。

(3) 基準日

基準日は、次による。

ア 消火設備

各設備の配管（各種ヘッド・ノズル等を直接取り付ける配管を除く。）の接続工事又は加圧送水装置等の設置工事を行おうとする日とする。

イ 警報設備

警報設備の受信機の設置工事を行おうとする日とする。ただし、受信機の設置工事を伴わない場合は、感知器又は検知器の設置を行おうとする日とする。

ウ 避難設備

避難器具の取付金具の設置に係る工事を行おうとする日とする。

(4) 届出要領

ア 届出の単位

届出は、防火対象物ごと又は製造所、貯蔵所若しくは取扱所（以下「製造所等」

という。)を設置する事業所ごとに届出るものとし、原則として消火設備、警報設備又は避難設備ごとに一括して届出るものとする。

イ 届出者

複数の甲種消防設備士が、一つの消防用設備等の工事に従事する場合の届出者はその代表者とする。

ウ 届出部数

届出部数は、1部とする。ただし、届出者から届出を行なったことの証明を求められた場合には、証明の必要な部数を提出させ、受付印を押印して返戻するものとする。

(5) 添付図書

ア 各設備ごとの添付図書及び記載要領等は、それぞれ第8-1表「着工届の添付図書」のとおりとする。

イ 添付図書は、折り上げで日本産業規格A4とする。また、図面の縮尺は、原寸の100分の1を原則とするが、その目的にかなうものであればこの限りでない。

ウ 政令第32条に係る特例の認定に定める基準の特例の認定を受けた消防用設備等に係る着工届については、当該認定後の特例認定申請書(以下「特例申請書」という。)の写しを添付することとする。

(6) 留意事項

ア 届出時は、着工予定日に対する届出日の適否について確認すること。

イ 届出時に消防用設備等の詳細な計画が確定していない場合は、その時点における一応の添付図書を提出させ、計画が決定した段階で差し替えを行わせても差し支えないこと。

ウ 届出書については、法第10条第4項に規定する技術上の基準及び法第17条の3の2に規定する設備等技術基準の適合について審査すること。

エ 防火対象物ごと又は製造所等を設置する事業所ごとに届出された場合には、各消防用設備等に共通する添付図書は省略できること。なお、添付図書については、届出者に過度の負担とならないよう十分に配慮すること。

第8－1表

着工届の添付図書

設備 及び 類	消防用設備等の種 類	添付図書	記載要領等
特	特殊消防用設備等	1 附近見取図 2 防火対象物又は製造所 等の概要表	1. 「附近見取図」には、防火対象物又は 製造所等の所在地附近の略図を明記 すること。なお、敷地が大きい場合は、 敷地内の建物配置図も添付すること。
消 火 設 備	第 1 類 屋内消火栓設備 スプリンクラー設 備 水噴霧消火設備 屋外消火栓設備	3 消防用設備等の概要表 4 平面図 5 断面図 6 配管系統図 7 配線系統図及び展開 図・仕様書 8 計算書 9 使用機器図 10 総合操作盤に関する図 書（泡消火設備につい ては移動式を除く。） 11 総合操作盤の概要表	2. 「防火対象物又は製造所等の概要表」 は、別記様式1によること。 3. 「消防用設備等の概要表」は、各設備 ごとに、別記様式2から4によること。 4. 「平面図」には、消火設備の設置に係 る階の防火区画、各室ごとの用途等及 び消火設備の機器等の配置、配管状況 等を明記すること。 5. 「断面図」には、消火設備の設置に係 る階の断面を明記すること。 6. 「配管系統図」には、消火設備の構成、 配管の経路、口径等を系統的に明記す ること。 7. 「配線系統図及び展開図」には、配線 の種類等、電源系統及び配線並びに作 動順序を示す接続関係を明記するこ と。
	第 2 類 泡消火設備		8. 「計算書」には、次に掲げる事項を明 記すること。なお、算出に用いる各種 係数の根拠を明記すること。 (1) 所要の水量又は消火薬剤量等の算 出方法 (2) 加圧送水装置、加圧ガス容器等の 容量の算出方法 (3) 配管、継手、弁類等の摩擦損失の 計算を含む所要揚程等の算出方法 (4) 非常電源の容量の算出方法
	第 3 類 不活性ガス消火設 備 ハロゲン化物消火 設備 粉末消火設備	上記を準用する他 1 防護区画一覧表 2 ダクト系統図 3 自動起動系統図	9. 「使用機器図」には、加圧送水装置、 ノズル、弁、警報装置等に使用される 機器（検定品を除く。）及び非常電源 に係る機器の詳細を明記すること。

	非常電源	1 非常電源の概要表 2 配置図 3 構造図 4 接続図 5 仕様書及び計算書	1 「配置図」には、次の内容を明記すること。 (1) 設置する場所とその周囲（平面図） (2) 設置する場所(区画)の構造(室内仕上げ表を含む。)、出入口、開口部等の位置及び材質 (3) 換気装置(ダクトを含む。)の位置・構造 (4) 機器及び配線の位置並びに相互の距離 (5) その他必要な付属設備 2 「構造図」には次の内容を明記すること。 (1) 機器姿図又は外観図（カタログ可） (2) 耐震装置に係る内容等 3 「接続図」には次の内容を明記すること。 (1) 配線系統図(単線又は三線接続図) (2) 作動順序を示すフローチャート (3) 制御回路(インターロック回路含む) 4 「仕様書」は、概要表又はカタログ等に代えることができる。 5 「計算書」には、次の内容を明記すること。 (1) 発電容量の算定 (2) 換気量 (3) 冷却水量の算定 (4) 耐震装置 認定品を使用した場合は、認定証書の写しを添付 6 「負荷設備概要表」の耐火又は耐熱電線の接続方法において、標準工法以外を使用した場合は、当該工法に係る図書を添付すること。
--	------	---	---

警 報 設 備	第 4 類	自動火災報知設備 消防機関へ通報する火災報知設備 ガス漏れ火災警報設備	1 附近見取図 2 防火対象物、製造所等の概要表 3 消防用設備等の概要表 4 平面図 5 断面図 6 配線系統図(電源系統図、設備系統図、設備図) 7 総合操作盤に関する図書 8 非常電源(別置型に限る) 9 総合操作盤の概要表	1 「附近見取図」は、消火設備の要領を準用すること。 2 「防火対象物又は製造所等の概要表」は、別記様式1によること。 3 「設備の概要表」は、各設備ごとに別記様式5、6、7によること。 4 「平面図」には、警報設備の設置に係る階の防火区画、各室ごとの用途等及び警報設備の機器等の配置、配線状況等を明記すること。 なお、「配線図」で明らかなきときは、省略することができる。 5 「断面図」には、警報設備の設置に係る階の断面を明記すること。ただし、断面で一般的なものは、別記様式12、13にかえることができる。 6 「配線図」には、電線管の口径、配線本数、電線路の立ち上がり、警戒区域等を明記すること。ただし、電源系統で一般的なものは、別記様式14、15にかえることができる。
		金属製避難はしご 救助袋 緩降機	1 附近見取図 2 防火対象物、製造所等の概要表 3 避難器具の概要表 4 平面図 5 立面図 6 避難器具の設計図等 7 計算書	1 「附近見取図」は、消火設備の要領を準用すること。 2 「防火対象物又は製造所等の概要表」は、別記様式1によること。 3 「避難器具の概要表」は、別記様式8によること。 4 「平面図」には、避難器具の設置に係る階の防火区画、階段及び各室ごとの用途等を明記すること。 5 「立面図」には、避難器具の設置に係る部分の立面を明記すること。 6 「避難器具の設計図等」には、避難器具を取り付ける開口部の詳細、避難器具の取付金具及び取り付ける部分の詳細を明記すること。 7 「計算書」には、避難器具の取付金具及び取り付ける部分の強度の算出方法を明記すること。

※ 特殊消防用設備等の添付書類は設備等設置維持計画

[参 考]

工事整備対象設備等着工届出書の添付図書の種類

類 別 添付図書	特 類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	備 考
付近見取図	○	○	○	○	○	○	
防火対象物又は製造所等の概要表	○	○	○	○	○	○	別記様式I
消防用設備等の概要表	○	○	○	○	○	○	別記様式2～11
平面図	○	○	○	○	○	○	
立面図						○	
断面図	○	○	○	○	○		別記様式12、13
配管系統図	○	○	○	○			
配線系統図及び展開図	○	○	○	○	○		
系統標準図	○				○		別記様式14、15
避難器具の設計図等						○	
計算書	○	○	○	○		○	
使用機器図	○	○	○	○			

注1 ○印は添付する図書を示す。

2 特殊消防用設備等は設備等設置維持計画書を含む。

別記様式第1号の7

工事整備対象設備等着工届出書

年 月 日 勝山市消防署長 殿 届 出 者 住 所 氏 名 _____						
工 事 の 場 所						
工 事 を 行 う 防 火 対 象 物 の 名 称						
工事整備対象設備等の種類						
工事の 整備 工事 対象 施設 工事 設備 者	住 所	電話番号				
	氏 名 〔法人の場合は名称 及び代表者氏名〕					
消 防 設 備 士	住 所					
	氏 名					
	免 状 の 種 類 及 び 指 定 区 分	種類等	交付知事	交付年月日	講習受講状況	
		甲・種 類	都道府県	交 付 番 号	受講地	受講年月
		乙		年 月 日	都道府県	年 月
			第 号			
工 事 の 種 別		1 新設 2 増設 3 移設 4 取替え 5 改造 6 その他				
着 工 予 定 日					完成予定日	
※受 付 欄				※経 過 欄		

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 工事の種別の欄は、該当する事項を○印で囲むこと。

3 ※印の欄は、記入しないこと。

別記様式1

防火対象物 } の概要表
製造所等 }

建築物の概要						
名称		所在地				
用途		階数(階層)		地上階	地下階	塔屋階
主要構造部		耐火構造・準耐火構造・その他()			延べ面積	m ²
階別	床面積 (m ²)	用途又は 室名	構造	内装仕上げ		特記事項
				天井	壁	
その他						

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 消防用設備等の設置に係る階について、各階ごとに記入すること。

別記様式2

屋内消火栓設備・屋外消火栓設備

水噴霧消火設備・泡消火設備

の概要表

水 源	専用 ・ 兼用	種 別	地下ピット ・ 床置き ・ その他 ()		有効水量 (当該設備用)	m ³		
加 圧 送 水 装 置	ポンプ方式ユニット型	ポンプ, 電動機	専用 ・ 兼用	口 径 × 吐 出 量 × 全 揚 程 × 出 力				
		電 圧	V	φ × L/min × m × kw				
		呼 水 装 置	有 ・ 無	有効容量	L	減水警報の表示場所		
		起動用圧力タンク	有 ・ 無	容 量	L	ポンプ設置場所		
高 架 水 槽 方 式		有効落差	m	圧力タンク方式	加圧圧力	MPa	内容積 m ³	
屋内消火栓	1号	個	2号	個	易操作性1号	個	合 計 個	
屋外消火栓		個	ホ ー ス	長 さ m	本	表 示 灯	専用 ・ 兼用	
噴霧ヘッド	標準放射量 L/min ・ 標準放射圧力 MPa ・ 放射角度 °							
泡 放 出 口	フォームヘッド 個 ・ フォームウォーターズプリンクラーヘッド 個							
	高発泡用泡放出口 個 ・ 泡ノズル 個 ・ その他 () 個							
泡 消 火 設 備 の 方 式	固定式 (全域・局所) ・ 移動式			高発泡 ・ 低発泡		一斉開 放 棄	A 個	
泡消火薬剤	種 別	たん白泡 ・ 合成界面活性剤 ・ 水成膜泡			貯蔵量	L	希釈容量濃度 %	
	混合方式	差圧混合方式 ・ 管路混合方式 ・ 圧入混合方式 ・ ポンプ混合方式 ・ その他 ()						
放水 (出・射) 区域	区域数	最大	放水 (出・射) 面積 m ²	放水 (出・射) 量 L/min	放出体積 m ³			
	区域	最小	放水 (出・射) 面積 m ²	放水 (出・射) 量 L/min	放出体積 m ³			
起 動 装 置	ポンプ起動方式	自火報発信機 ・ 専用スイッチ ・ 起動用水圧開閉装置 ・ 流水検知装置 ・ その他						
	起動感知方式	スプリンクラーヘッド ・ 感知器 ・ その他 ()					手動式開放弁	
自動警報装置	流水検知装置 A 個 ・ 圧力検知装置 個 ・ その他							
配 管	立ち上がり管口径	A	材質	専用 ・ 兼用 (設備)				
	止水弁		逆止弁	その他 ()				
プ ー ス タ ー ポ ン プ	ポンプ, 電動機	口 径 × 吐 出 量 × 全 揚 程 × 出 力					補助水槽	
		φ × L/min × m × kw					m ³	
		φ × L/min × m × kw					m ³	
電 源	常用電源	単相 ・ 三相 AC		V	電灯回路 ・ 動力回路			
		DC		V	AH	充電方式	トリクル ・ 浮動	使用別 専用・共用
	非常電源	自家発電設備	単相 ・ 三相 AC・DC		V	kVA	使用別	専用・共用
		蓄電池設備	DC	V	AH	充電方式	トリクル ・ 浮動	使用別 専用・共用
	非常電源専用受電設備	単相 ・ 三相 AC V						
配 線	常用電源回路	露出ケーブル ・ 電線管露出 ・ 電線管理設 ・ その他 ()						
	非常電源回路	耐火電線 ・ 電線管露出 ・ 電線管理設 ・ その他 ()						
	警報回路	耐熱電線 ・ 電線管露出 ・ 電線管理設 ・ その他 ()						
	その他の回路	IV電線 ・ 露出ケーブル ・ 電線管露出 ・ 電線管理設 ・ その他 ()						
その他								

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

別記様式3

スプリンクラー設備の概要表

水 源	専用 ・ 兼用	地下ピット ・ 床置き ・ その他 ()		有効水量 (当該設備用)	m ³			
加 圧 送 水 装 置	ボ ン プ 方 式 ユ ニ ツ ト 型	ボ ン プ 、 電 動 機	専用 ・ 兼用	口 径 × 吐 出 量 × 全 揚 程 × 出 力				
			電 圧 V	φ × L/min × m × Kw				
		呼 水 装 置	有 ・ 無	有効容量	L	減水警報の表示場所		
		起動用圧力タンク	有 ・ 無	容 量	L	ポンプの設置場所		
	高 架 水 槽 方 式	有効落差 m	圧力タンク方式	加圧圧力	MP a	内容積 m ³		
ス プ リ ン ク ラ ー ヘ ッ ド 等	閉鎖型 (高感度) (温度 °C 個) ・ (温度 °C 個) 閉鎖型 (標準型) (温度 °C 個) ・ (温度 °C 個) 小区画型 (温度 °C 個) ・ (温度 °C 個) 側壁型 (温度 °C 個) ・ (温度 °C 個) 開放型ヘッド 個 ・ 補助散水栓 個					減圧弁 有 ・ 無		
	設備の方式 湿式 ・ 乾式 ・ 予作動式 自動警報装置 流水検知装置 A 個 ・ 圧力検知装置 個							
	ポンプ起動方式 起動用水圧開閉装置 ・ 流水検知装置 ・ そ の 他 () 送水口 (双口型 個)							
	起 動 感 知 方 式 スプリンクラーヘッド ・ 感知器 ・ その他 () 手動式開放弁 A 個							
一 斉 開 放 弁		A 個	電動弁等	A 個				
配 管 類	管	立上がり管口径 A	材質	専用 ・ 兼用 (設備)				
	弁	止 水 弁 逆 止 弁 そ の 他 ()						
放水型ヘッド		固定式 (個) ・ 可動式 (個)	一 斉 開 放 弁		A 個			
加 圧 送 水 装 置	放 水 型 ヘ ッ ド 用 ボ ン プ ユ ニ ツ ト 型	ボ ン プ 、 電 動 機	専用 ・ 兼用	口 径 × 吐 出 量 × 全 揚 程 × 出 力				
			電 圧 V	Φ × L/min × m × Kw				
		呼 水 装 置	有 ・ 無	有効容量	L	減水警報の表示場所		
		起動用圧力タンク	有 ・ 無	容 量	L	ポンプの設置場所		
起 動 感 知 方 式		感知器 ・ 走査型の感知器 ・ その他 ()						
配 管 類	管	立上がり管口径 A	材質	専用 ・ 兼用 (設備)				
	弁	止 水 弁 逆 止 弁 そ の 他 ()						
ブ ー ス タ ー ボ ン プ	ボ ン プ 、 電 動 機	口 径 × 吐 出 量 × 全 揚 程 × 出 力				補助水槽		
		φ × L/min × m × Kw				m ³		
		φ × L/min × m × Kw				m ³		
補 助 加 圧 装 置	ボ ン プ 、 電 動 機	φ × L/min × m × Kw						
		φ × L/min × m × Kw						
		φ × L/min × m × Kw						
電 源	常用電源	単相 ・ 三相 AC V 電灯回路 ・ 動力回路						
		DC V	AH	充電方式	トリクル ・ 浮動	使用別	専用 ・ 共用	
	非常電源	自家発電設備	単相 ・ 三相 AC ・ DC V KVA				使用別	専用 ・ 共用
		蓄電池設備	DC V	AH	充電方式	トリクル ・ 浮動	使用別	専用 ・ 共用
		非常電源専用受電設備 単相 ・ 三相 AC V						
配 線	常用電源回路	露出ケーブル ・ 電線管露出 ・ 電線管理設 ・ その他 ()						
	非常電源回路	耐火電線 ・ 電線管露出 ・ 電線管理設 ・ その他 ()						
	警報回路	耐熱電線 ・ 電線管露出 ・ 電線管理設 ・ その他 ()						
	その他の回路	I V電線 ・ 露出ケーブル ・ 電線管露出 ・ 電線管理設 ・ その他 ()						
そ の 他								

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

別記様式4

不活性ガス消火設備・ハロゲン化物消火設備

の概要表

粉 末 消 火 設 備

放 出 方 式	全域放出方式 ・ 局所放出方式 ・ 移動式			制御盤設置位置							
貯 蔵 容 器 等	蓄圧（高圧式 ・ 低圧式 ・ その他（ ）） ・ 加圧										
起 動 方 式	手動電気式 ・ 手動ガス式 ・ 自動式										
音 響 警 報	音声 ・ サイレン ・ 音声＋サイレン ・ ブザー ・ その他（ ）										
放 出 表 示 灯	設置個数 箇所		回転灯等		設置個数 箇所		赤色表示灯		専用 ・ 兼用		
消 火 剤	種別					設置場所					
	容器別数量		kg × 容器本数		本		= 総数量		kg		
加 圧 用 ガ ス	窒素ガス ・ 二酸化炭素		数量			m ³ ・L・kg		容器本数 本			
配 管	管										
	弁類		選 択 弁 ・ 放 出 弁 ・ 減 圧 弁 ・ 閉 止 弁 ・ その他（ ）								
放 出 区 域	区域数	最 大	放出面積 m ²		放出率 kg/s		放出体積 m ³				
	区域	最 小	放出面積 m ²		放出率 kg/s		放出体積 m ³				
移 動 式 消 火 設 備 の 数		箇所									
電 源	常用電源	単相 ・ 三相 AC			V			電灯回路 ・ 動力回路			
		DC V AH			充電方式		トリクル・浮動		使用別 専用 ・ 共用		
	非常電源	自家発電設備 単相 ・ 三相 AC・DC			V KVA			使用別		専用 ・ 共用	
		蓄電池設備 DC V AH			充電方式		トリクル・浮動		使用別		専用 ・ 共用
配 線	常用電源回路	露出ケーブル ・ 電線管露出 ・ 電線管理設 ・ その他（ ）									
	非常電源回路	耐火電線 ・ 電線管露出 ・ 電線管理設 ・ その他（ ）									
	警報回路	耐熱電線 ・ 電線管露出 ・ 電線管理設 ・ その他（ ）									
	その他の回路	I V電線 ・ 露出ケーブル ・ 電線管露出 ・ 電線管理設 ・ その他（ ）									
	放出区域名	階	面 積	体 積	換 気 口	換 気 装 置	排 出 措 置	消 火 剤 量	ヘッド数		
1			m ²	m ³	有（閉）・・無	有（停）・・無	機械 ・ 自然	Kg	個		
2			m ²	m ³	有（閉）・・無	有（停）・・無	機械 ・ 自然	Kg	個		
3			m ²	m ³	有（閉）・・無	有（停）・・無	機械 ・ 自然	Kg	個		
4			m ²	m ³	有（閉）・・無	有（停）・・無	機械 ・ 自然	Kg	個		
5			m ²	m ³	有（閉）・・無	有（停）・・無	機械 ・ 自然	Kg	個		
6			m ²	m ³	有（閉）・・無	有（停）・・無	機械 ・ 自然	kg	個		
7			m ²	m ³	有（閉）・・無	有（停）・・無	機械 ・ 自然	Kg	個		
そ の 他											

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

別記様式5

自動火災報知設備の概要表

(そ の 1)

感 知 器	機 種		蓄 積	自 動	遠 隔	種 別	個 数	
	式 型 ()							
	型 式 番 号 感 第 号	製 造 会 社 名						
	式 型 ()							
	型 式 番 号 感 第 号	製 造 会 社 名						
	式 型 ()							
	型 式 番 号 感 第 号	製 造 会 社 名						
	式 型 ()							
	型 式 番 号 感 第 号	製 造 会 社 名						
	式 型 ()							
	型 式 番 号 感 第 号	製 造 会 社 名						
	式 型 ()							
	型 式 番 号 感 第 号	製 造 会 社 名						
	式 型 ()							
	型 式 番 号 感 第 号	製 造 会 社 名						
	式 型 ()							
	型 式 番 号 感 第 号		製 造 会 社 名					
	発 信 器	屋内型	型 級	個	型式番号	発第 号	製造会社名	
屋外型		型 級	個	型式番号	発第 号	製造会社名		
表 示 灯	V 個							
中 継 器	種 別		回線数	電源供給方式			設置 台数	
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第 号)			専用(予備電源 V AH)・受信機・その他 ()				
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第 号)			専用(予備電源 V AH)・受信機・その他 ()				
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第 号)			専用(予備電源 V AH)・受信機・その他 ()				
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第 号)			専用(予備電源 V AH)・受信機・その他 ()				
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第 号)			専用(予備電源 V AH)・受信機・その他 ()				
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第 号)			専用(予備電源 V AH)・受信機・その他 ()				
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第 号)			専用(予備電源 V AH)・受信機・その他 ()				
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第 号)			専用(予備電源 V AH)・受信機・その他 ()				
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第 号)			専用(予備電源 V AH)・受信機・その他 ()				
製 造 会 社 名								

別記様式 5

(そ の 2)

受信機	蓄積式・二信号式・アナログ式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・その他 ()											
	P・GP型 級 / 回線 R・GR型 自火報点数 点 その他 () 点数 点 予備点数 点											
	予備電源 (DC V AH)			設置場所		階 室						
	型式番号 受第 号			製造会社名								
表示器	/ 回線 台			自火報点数 点		その他点数 点		予備点数 点		点		
	/ 回線 台			自火報点数 点		その他点数 点		予備点数 点		点		
電源	常用電源		単相・三相 AC V 非常電源専用受電設備回路 ・ 電灯回路 ・ 動力回路									
			DC V AH 充電方式 (トリクル・浮動) 使用別 (専用・共用 ())									
	非常電源		非常電源専用受電設備 単相・三相 AC V									
			蓄電池設備 DC V AH 充電方式 (トリクル・浮動) 使用別 (専用・共 ())									
音響装置	主音響装置 (内蔵されているものは除く)		ベル ・ サイレン ・ 電子ブザー ・ 音声合成 ・ その他 ()									
			鐘径 mm		定格DC V mA		個					
			型式番号 (号)		製造会社名							
			型式番号 (号)		認定番号 (号)		製造会社名					
	地区音響装置		ベル ・ サイレン ・ 電子ブザー ・ スピーカー ・ その他 ()									
			鐘径 mm		定格DC V mA		個		dB			
	音声切替装置		型式番号 (号)		DC V		製造会社名					
			常用電源		単 相 AC V		非常電源専用受電設備回路 ・ 電灯回路					
			非常電源		蓄電池設備 DC V AH 充電方式 (トリクル・浮動)							
	配線	常用電源回路		ケーブル露出 ・ 電線管露出 ・ 電線管埋設 ・ その他 ()								
非常電源回路		耐火電線 ・ 電線管露出 ・ 電線管埋設 ・ その他 ()										
警報回路		耐熱電線 ・ 電線管露出 ・ 電線管埋設 ・ その他 ()										
その他の回路		IV電線 ・ ケーブル露出 ・ 電線管露出 ・ 電線管埋設 ・ その他 ()										
関連装置		消火設備 () ・ 火災通報装置 ・ 誘導灯信号装置										
		非常警報設備 ・ 放送設備 ・ その他 ()										
工事者区分		電源工事										
		配線工事										
		配線工事										
		配線工事										
		機器の取付け工事										
その他												

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。
 - 3 感知器記入欄の () 内は、その機能又は性能を記入すること。
 - 4 関連設備の消火設備 () 内は、その設備等の種類を記入すること。

別記様式6

消防機関へ通報する火災報知設備の概要表

火 災 通 報 装 置	品 名 ・ 型 式				型 式 番 号			
	製 造 会 社 名							
	設 置 場 所		階 室					
	遠隔起動装置	設 置 場 所	電 話 機 付 (台)	(1)	(2)	(3)		
				(4)	(5)	(6)		
			電 話 な し (台)	(1)	(2)	(3)		
				(4)	(5)	(6)		
	選択信号送出装置		DP方式 (10PPS , 20PPS) ・ PB方式					
	自動火災報知設備連動		有 ・ 無					
	常 用 電 源		AC V					
予 備 電 源		DC V AH						
M型発信機	設 置 場 所		基					
工事者区分	電 源 工 事							
	配 線 工 事							
	機器の取付け工事							
	工事担当者 (電話工事)		氏 名				資 格	
そ の 他								

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。
3 工事者区分欄には、設備会社名等を記入すること。

別記様式7

ガス漏れ火災警報設備の概要表

検 知 器	検知対象ガス	空気より軽い都市ガス	空気より重い都市ガス	その他のもの	
	個 数	個	個	個	
中 継 器	専用方法 回線 個 電源 受信機供給方法 予備電源 V AH その他の方法				
	区 分	型	回 線 数	／ 回線	
受 信 機	付属装置		付属回路		
	予備電源	V AH	設置場所	階	
電 源	常用電源	単相 ・ 三相 AC V 電灯回路 ・ 動力回路			
		DC V AH	充電方法	トリクル・浮動	使用別 専 用 ・ 共 用
	非常電源	蓄電池設備	充電方法	トリクル・浮動	使用別 専 用 ・ 共 用
		DC V AH	インバーター出力	VA	
		自家発電設備	単相 ・ 三相	AC V KVA	
警 報 装 置	音声警報装置	増幅器出力	スピーカー個数	非常用放送設備と兼用	
		定格 W	個	有 ・ 無	
	ガス漏れ表示灯	中継器附属のもの		その他のもの	
		個		個	
	検知区域警報装置	検知器附属のもの		その他のもの	
		個		個	
配 線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他（ ）			
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他（ ）			
	検知器回路	耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他（ ）			
	警報装置回路	耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他（ ）			
	その他の回路	I V電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他（ ）			
工 事 者 区 分	電源及び配線			機器取付	
製 造 者 名	受信機製造会社 型 式 番 号				
	中継器製造会社 型 式 番 号				
	検知器製造会社				
そ の 他					

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

別記様式 8

避難器具の概要表

防 火 対 象 物 の 概 要											
名 称					所 在 地						
用 途					階数(階層)	地上	階	地下	階	塔屋	階
主要構造部	耐火構造 ・ 準耐火構造 ・ その他 ()						延べ面積			m ²	
避 難 器 具 の 概 要											
階 別	床面積	用 途	収容人員	無窓該当	階段の数	減免数	設置数	避難器具の種別 (個数)			
								は () ・ 袋 () ・ 緩 ()			
								は () ・ 袋 () ・ 緩 ()			
								は () ・ 袋 () ・ 緩 ()			
								は () ・ 袋 () ・ 緩 ()			
								は () ・ 袋 () ・ 緩 ()			
								は () ・ 袋 () ・ 緩 ()			
								は () ・ 袋 () ・ 緩 ()			
								は () ・ 袋 () ・ 緩 ()			
								は () ・ 袋 () ・ 緩 ()			
避難器具の種別											
型式番号		第 ～ 号		第 ～ 号		第 ～ 号		第 ～ 号			
設置場所の状況 (用途、構造等)											
開口部の大きさ 縦×横 (c m)		×		×		×		×			
腰 高 (c m)											
操作面積 (m ²)											
固 定 位 置											
固 定 方 法											
固定部材にかかる 設計荷重 (k N)											
固定部材の許容応 力 (k N)											
そ の 他											

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 避難器具の種別 (個数) 欄は、「は」は金属製避難はしご、「袋」は救助袋、「緩」は緩降機を表し、避難器具の種別の後の () 内にそれぞれの種別ごとの設置個数を記載すること。

別記様式9

総合操作盤の概要表

品 名 ・ 型 式			
音 響 装 置		☐ ベル ・ ☐ ブザー ・ ☐ 音声警報 ・ その他 ()	
表 示 方 法		☐ CRT ・ ☐ グラフィックパネル ・ ☐ 窓 ・ その他 ()	
製 造 会 社 名			
監視場所(副監視) (遠隔監視)		階 室	
電 源	常用電源	AC V	
	非常電源	☐ 非常電源専用受電設備 ・ ☐ 非常電源(自家発電設備) ・ ☐ 蓄電池設備 D C V AH	
消 防 用 設 備 等	☐ 屋内消火栓設備	☐ スプリンクラー設備	☐ 水噴霧消火設備
	☐ 泡消火設備	☐ 不活性ガス消火設備	☐ ハロゲン化物消火設備
	☐ 粉末消火設備	☐ 屋外消火栓設備	☐ 自動火災報知設備
	☐ ガス漏れ火災警報設備	☐ 非常警報設備(放送設備に限る。)	☐ 誘導灯
	☐ 排煙設備	☐ 連結散水設備	☐ 連結送水管
	☐ 非常コンセント設備	☐ 無線通信補助設備	☐
	☐	☐	☐
避 難 設 備 ・ 建 築 設 備 等	☐ 排煙設備	☐ 非常用の照明装置	☐ 機械換気
	☐ 空気調和	☐ 非常用エレベーター	☐ 防火区画 (構成機器設備)
	☐ 防煙区画 (構成機器設備)	☐ 非常錠設備	☐ I T V設備
	☐ ガス緊急遮断弁	☐	☐
	☐	☐	☐
	☐	☐	☐
	☐	☐	☐
工 事 者 区 分	電源工事		
	配線工事		
	配線工事		
	機器の取付工事		
	機器の取付工事		
	機器の取付工事		
そ の 他			

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、該当事項の□印内をチェックすること

3 工事者区分欄には、設備会社名等を記入すること。

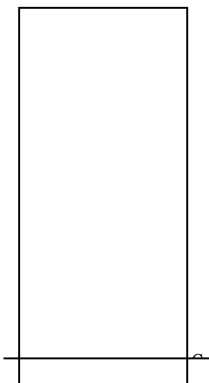
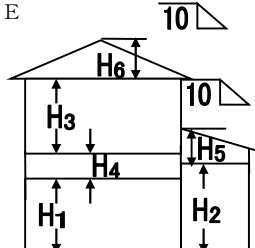
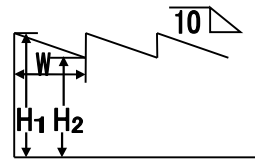
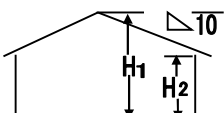
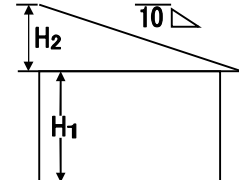
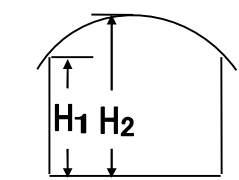
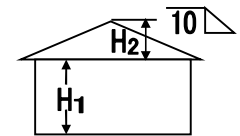
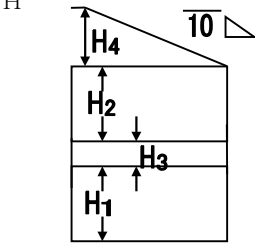
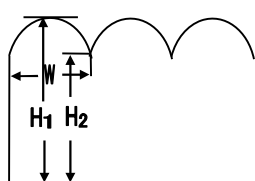
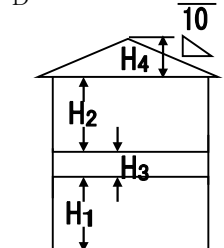
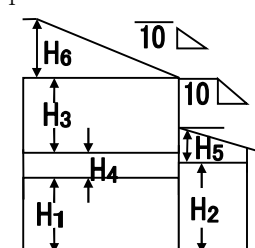
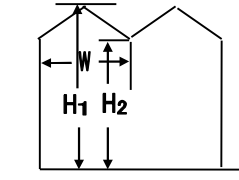
別記様式11

パッケージ型自動消火設備の概要表

認定番号・設置台数		認定型式番号		号×	台	型式番号			
消火薬剤貯蔵容器等		加圧・蓄圧 (MPa)		材質		内容積	L× 本		
消火薬剤		種 別				型式番号			
		薬剤量		容器別数量	L×容器本数	本	L×容器本数	本	
					L×容器本数	本	L×容器本数	本	
					L×容器本数	本	L×容器本数	本	
					L×容器本数	本	L×容器本数	本	
					L×容器本数	本			
				= 総 量		L			
加圧用ガス		ガスの種別		窒素・二酸化炭素					
		充填量		(1 台当たり)	m ³ ・L・kg	×	本	充填圧力	MPa
本体設置状況		薬剤貯蔵容器等		接地端子				有・無	
感 知 部	感知器の種別		式	型 ()	型式番号: 感第		号×	種	個
			式	型 ()	型式番号: 感第		号×	種	個
			式	型 ()	型式番号: 感第		号×	種	個
			式	型 ()	型式番号: 感第		号×	種	個
	検出方式								
音響装置		音声・サイレン・音声+サイレン・ブザー・その他 ()			連動有無		有 () 無		
手動起動方式									
放出導管		主管	材質:		呼び方:		分岐管	材質:	
		最大長さ m							
放出口		材質:		放射量:		L/min			
補助散水栓		屋内消火栓 (1号・2号・易操作1号) ×			台	I 型×	台	II 型×	台
電 源	常用電源回路	単相・三相 AC V 電灯回路・動力回路							
	非常電源回路	種別 ()	DC V AH	充電方式: トリクル・浮動		使用別: 専用・共同			
配 線	非常電源回路	種別 ()	DC V AH	充電方式: トリクル・浮動		使用別: 専用・共同			
	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他 ()							
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他 ()							
	警報回路	耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他 ()							
その他の回路		I V 電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他 ()							
階	階面積	主な用途		同時放射区域数		最大同時放射区域面積		放出口数	備 考
階	m ²			区域		m ²		個	
階	m ²			区域		m ²		個	
階	m ²			区域		m ²		個	
階	m ²			区域		m ²		個	
階	m ²			区域		m ²		個	
階	m ²			区域		m ²		個	
階	m ²			区域		m ²		個	
階	m ²			区域		m ²		個	
合 計				区域				個	
備 考									

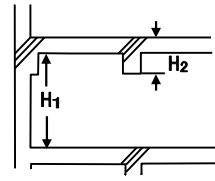
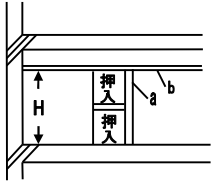
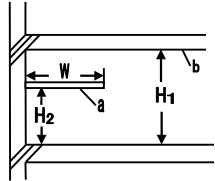
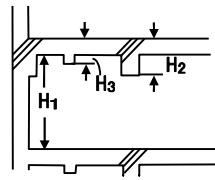
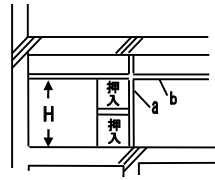
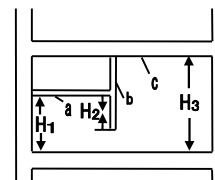
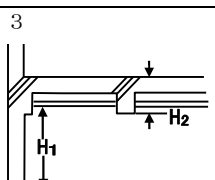
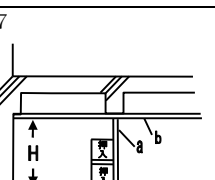
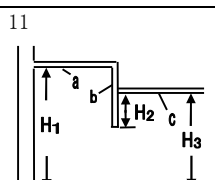
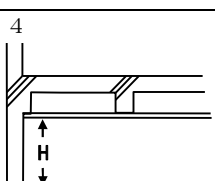
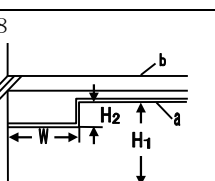
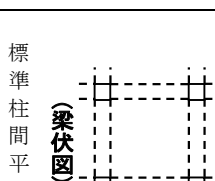
- 備 考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

別記様式12

建築物の断面標準図											
断面の概要		摘要		断面の概要		摘要		断面の概要		摘要	
A 		耐火 非耐火 階数 ／		E 		耐火 非耐火 H ₁ ～ H ₂ ～ H ₃ ～ H ₄ ～ H ₅ ～ H ₆ ～		J 		耐火 非耐火 H ₁ ～ H ₂ ～ w ～	
		地階，無窓階									
		階別				床面積					
B 		耐火 非耐火 H ₁ ～ H ₂ ～		G 		耐火 非耐火 H ₁ ～ H ₂ ～		L 		耐火 非耐火 H ₁ ～ H ₂ ～	
C 		耐火 非耐火 H ₁ ～ H ₂ ～		H 		耐火 非耐火 H ₁ ～ H ₂ ～ H ₃ ～ H ₄ ～		M 		耐火 非耐火 H ₁ ～ H ₂ ～ w ～	
D 		耐火 非耐火 H ₁ ～ H ₂ ～ H ₃ ～ H ₄ ～		I 		耐火 非耐火 H ₁ ～ H ₂ ～ H ₃ ～ H ₄ ～ H ₅ ～ H ₆ ～		N 		耐火 非耐火 H ₁ ～ H ₂ ～ w ～	
上記以外の場合											
断面の概要		摘要		断面の概要		摘要		断面の概要		摘要	

- (注) 1 耐火とは、主要構造物を耐火構造としたものをいう。
2 非耐火とは、主要構造部を耐火構造以外としたものをいう。

別記様式13

建築物の部分・断面標準図					
断面の概要	摘 要	断面の概要	摘 要	断面の概要	摘 要
1 	H1～ H2～	5 	使用材料 a～ b～ H～	9 	使用材料 a～ b～ H1～ H2～ w～
2 	H1～ H2～ H3～	6 	使用材料 a～ b～ H～	10 	使用材料 a～ b～ c～ H1～ H2～ H3～
3 	H1～ H2～	7 	使用材料 a～ b～ H～	11 	使用材料 a～ b～ c～ H1～ H2～ H3～
4 	H～	8 	使用材料 a～ b～ H1～ H2～ w～	標準柱間平面図 (梁伏図) 	
上記以外の場合					
断面の概要	摘 要	断面の概要	摘 要	断面の概要	摘 要

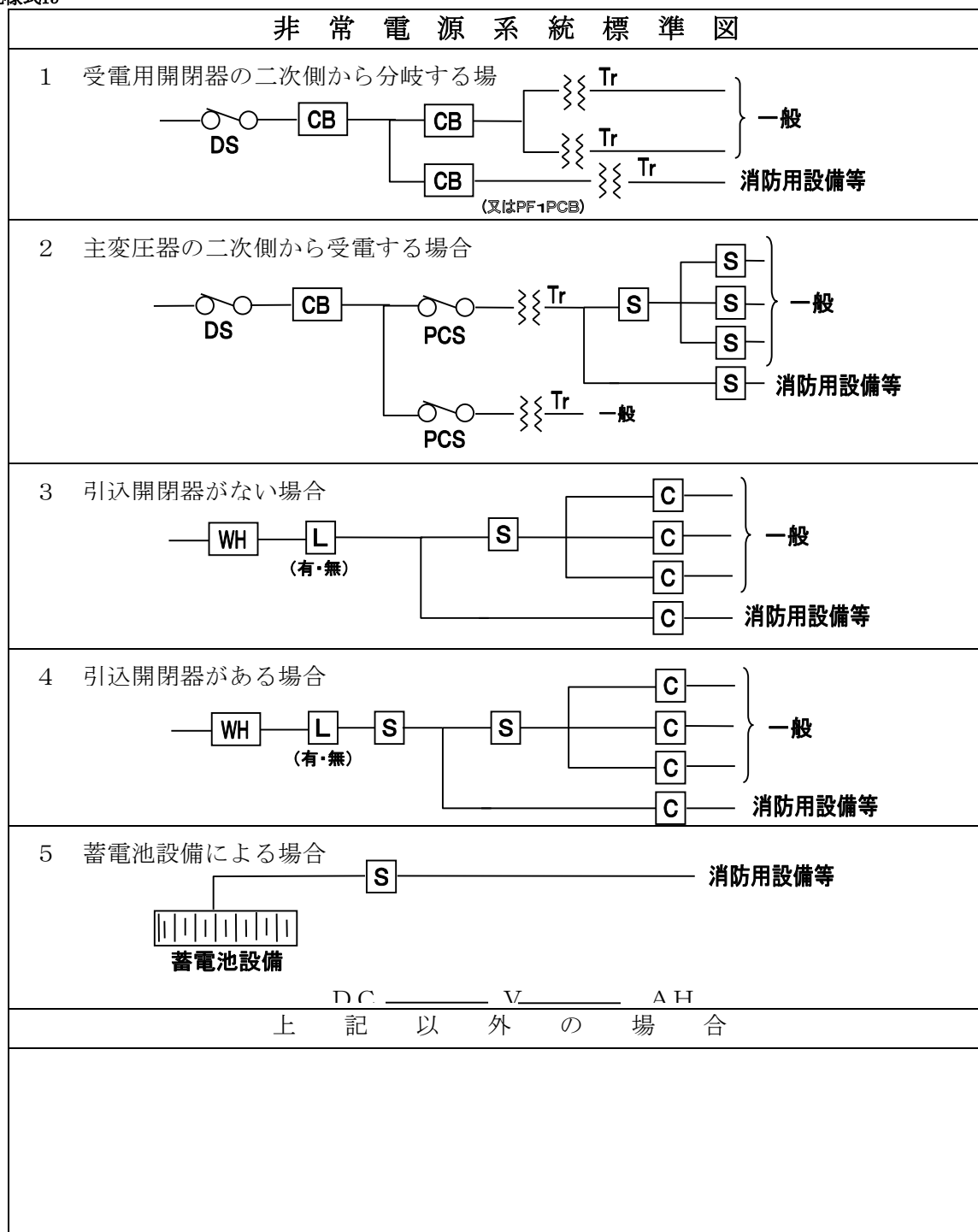
(注) 現場と一致する図記号を○で囲み、摘要欄に該当事項を記入すること。

別記様式14

電 源 系 統 標 準 図	
1	
2	
3	
4	
上 記 以 外 の 場 合	

(注) 現場と一致する図記号を○で囲み、該当事項を記入すること。

別記様式15



- (注) 1. CB : 自動遮断器、DS : 断路器、PCS : プライマリーカットアウトスイッチ (自動遮断器)、Tr : 変圧器、S : 開閉器 (自動遮断器付)、WH : 積算電力計、L : リミッター、C : 開閉器 (自動遮断器付)、PF : 電力ヒューズを示す。
2. 現場と一致する図記号を○で囲むこと。

2 消防用設備等(特殊消防用設備等)の設置の届出及び防火対象物の使用開始届出

法第17条の3の2の規定に基づく消防用設備等（特殊消防用設備等）の設置の届出（様式7-1、7-2）及び条例第60条の規定に基づく防火対象物の使用開始届出は、原則として次によること。

(1) 届出日

ア 省令第31条の3第1項の「消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置に係る工事が完了した場合」とは、消防用設備等試験基準（「消防用設備等の試験基準に係る運用について」（平成14年消防予第283号）1. 試験の実施についてによる）に基づく自主検査が履行され、不備事項等については是正されている場合をいう。

イ 防火対象物の使用開始届

条例第60条第1項の「使用開始の日」とは、防火対象物を一定の用途として使用を開始する日をいう。

(2) 届出単位

防火対象物ごとに一括して届け出るものとする。

(3) 添付図書等

前1の「工事整備対象設備等着工届」の(5). ア～オ（第8-1表）を準用すること。

別記様式第1号の2の3

消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届出書									
年 月 日									
勝山市消防署長 殿									
届 出 者									
住 所 _____									
氏 名 _____									
下記のとおり、消防用設備等（特殊消防用設備等）を設置したので、消防法第17条の3の2の規定に基づき届け出ます。 記									
設置者		住 所		電話（ ） 番					
		氏 名							
防 火 対 象 物	所 在 地								
	名 称								
	用 途								
	構 造、規 模		造地上		階地下		階		
床面積 m ²			延べ面積 m ²						
消防用設備等（特殊消防用設備等）の種類									
工 事	種 別		新 設、増 設、移 設、取替え、改 造、その他（ ）						
	設 計 者 住 氏 所 名	住 所		電話（ ） 番					
		氏 名							
	施 工 者 住 氏 所 名	住 所		電話（ ） 番					
		氏 名							
	消防設備士			住 所					
				氏 名					
		免 状		種 類等	交付知事	交付年月日		講習受講状況	
				甲・種 類 乙	都道府県	交付番号		受講地	受講年月
								都道府県	年 月
着 工 年 月 日									
完 成 年 月 日									
検 査 希 望 年 月 日									
※受 付 欄				※決 裁 欄				※備 考	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 消防用設備等設計図書又は特殊消防用設備等設計図書は、消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類ごとにそれぞれ添付すること。
- 3 ※欄には、記入しないこと。

消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届出に係る概要表

消防用設備等の種類								
工 事	種 別		新設、増設、移設、取替え、改造、その他（ ）					
	設 計 者 住 所 氏 名	住 所	電話（ ） 番					
		氏 名						
	施 工 者 住 所 氏 名	住 所	電話（ ） 番					
		氏 名						
	消防設備士	住 所						
		氏 名						
		免 状	種類等	交付知事	交付年月日	講習受講状況		
			交付番号	受講地	受講年月			
	甲・種類 乙	都道府県		都道府県	年 月			
着工年月日								
完成年月日								
消防用設備等の種類								
工 事	種 別		新設、増設、移設、取替え、改造、その他（ ）					
	設 計 者 住 所 氏 名	住 所	電話（ ） 番					
		氏 名						
	施 工 者 住 所 氏 名	住 所	電話（ ） 番					
		氏 名						
	消防設備士	住 所						
		氏 名						
		免 状	種類等	交付知事	交付年月日	講習受講状況		
			交付番号	受講地	受講年月			
	甲・種類 乙	都道府県		都道府県	年 月			
着工年月日								
完成年月日								
※ 備 考 欄								

※ 印欄は記入しないこと。